

横浜新道
常盤台第一高架橋塗替塗装工事

特記仕様書

令和6年10月

東日本高速道路株式会社 関東支社
京浜管理事務所

目 次

	頁
1. 工事概要.....	1
2. 適用する共通仕様書.....	1
3. 監督員、主任補助監督員の権限.....	2
4. 配置技術者に関する事項.....	2
5. 工事用地等に関する事項.....	2
6. 関連施設その他との関係.....	3
7. 作業日及び作業期間に関する事項.....	4
8. 関連工事に関する事項.....	6
9. 工事費構成内訳書に関する事項.....	7
10. 工程表及び履行報告に関する事項.....	7
11. 貸与品に関する事項.....	7
12. 保安に関する事項.....	8
13. 環境保全に関する事項.....	12
14. 再生資源及び建設副産物に関する事項.....	12
15. 部分引渡し及び部分使用に関する事項.....	13
16. 現場環境改善に関する事項.....	13
17. 工事変更等検討会の設置.....	14
18. 週休2日工事.....	14
19. 工事細部に関する事項.....	16
20. 割掛対象表の項目に示す工事の内容.....	27
21. 補足事項.....	28

添付資料

様式－1	工程表
様式－2	工事履行報告
様式－3	残存物件調書
様式－4	再生資材供給可能量の照会について
様式－5	再生資材使用計画書
様式－6	工事記録情報 完了届
様式－7	不動産貸付申請書
様式－8	間接工事費計画書の提出について
様式－9、別添	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書、変更間接工事費計画書
様式－10	間接工事費増加費用見積書
様式－11	間接工事費増加費用の負担同意書
様式－12、別添	材料調達変更計画書の提出について、材料調達変更計画書
様式－13	材料調達実績報告書の提出について
別添－1	取得報告書
別添－2－1	危険物等チェックシート①
別添－2－2	危険物等チェックシート②
別添－3	施工計画書・現場チェックリスト

1. 工事概要

1-1 工事名 横浜新道 常盤台第一高架橋塗替塗装工事

1-2 路線名 横浜新道（国道1号区間）
横浜新道（国道16号区間）
横浜横須賀道路

1-3 工事箇所

横浜新道（国道1号区間）

（自）神奈川県横浜市保土ヶ谷区峰沢町

緯度 35° 29' 10" 経度 139° 35' 30" [保土ヶ谷IC（KP0.6）]

（至）神奈川県横浜市戸塚区川上町

緯度 35° 25' 50" 経度 139° 33' 00" [川上IC（KP7.4）]

横浜新道（国道16号区間）

（自）神奈川県横浜市保土ヶ谷区藤塚町

緯度 35° 27' 00" 経度 139° 34' 00" [新保土ヶ谷IC（KP0.0）]

（至）神奈川県横浜市保土ヶ谷区狩場町

緯度 35° 26' 30" 経度 139° 34' 50" [狩場IC（KP1.6）]

横浜横須賀道路

（自）神奈川県横浜市保土ヶ谷区狩場町

緯度 35° 26' 30" 経度 139° 34' 50" [狩場IC（KP1.6）]

（至）神奈川県横浜市港南区日野中央

緯度 35° 23' 00" 経度 139° 35' 00" [日野IC（KP8.9）]

※ 座標については、国土地理院のホームページ「境界座標入力支援サービス」を利用すること。 <http://psgs2.gsi.go.jp/koukyou/rect/index.html>

1-4 施工内容

塗替塗装

約30千㎡

1-5 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書1-54「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の1-3「工事箇所」及び1-4「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1-6 施工地域区分

・一般交通影響あり（1）

：2車線以上（片側1車線以上）かつ断面交通量が5,000台/日以上
の車道において車線変更を促す規制を行う場合の工事（常時全面通行止めの場合は含まない）

・市街地部（DID地区及びこれに準ずる地区）が施工場所に含まれる場合の工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和6年7月版とする。

3. 監督員、主任補助監督員の権限

3-1 監督員の権限

契約書第9条第2項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書1-6-1「監督員の権限」の規定に次を加えるものとする。

(16)「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法律第104号、最終改正令和4年6月17日法律第68号 以下「建設リサイクル法」という。）第18条の規定に基づく報告先

3-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書1-6-3「主任補助監督員」（2）のほか、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

（1）共通仕様書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

章	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	・安全教育の提出先
1-60	工事看板の設置	・設置が困難な場合の理由書の提出先
19-3-3	交通規制計画	・交通規制工実施報告書の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	・交通保安要員実施報告書の提出先

4. 配置技術者に関する事項

4-1 配置技術者の資格及び工事経験

配置技術者に求める経験及び資格は、本工事の入札公告（説明書）、見積方依頼書、先発工事の入札公告（説明書）における随意契約条件のいずれか（以下「入札公告等」という。）に示すものとする。

4-2 特例監理技術者が兼務できる工事について

共通仕様書1-7-3「現場代理人等の配置」（4）に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

イ) 対象範囲

第三京浜道路	玉川ICから保土ヶ谷IC
横浜新道	保土ヶ谷ICから戸塚終点
横浜新道（国道16号区間）	新保土ヶ谷ICから狩場1.2KP
横浜横須賀道路	狩場1.2KPから馬堀海岸IC
横浜横須賀道路金沢支線	釜利谷JCTから並木IC

上記を通過する市町村（世田谷区、川崎市、横浜市、逗子市、葉山町及び横須賀市）

5. 工事用地等に関する事項

5-1 敷地の使用

共通仕様書1-9-2「受注者が確保すべき工事用地等」に規定する受注者が使用可能な発注者の敷地は下表のとおりとする。なお、本敷地は受注者に無償で貸与するものとし、使用の目的は本工事の実施に限るものとする。

名 称	法泉高架橋下仮置場
所 在 地	横浜市保土ヶ谷区法泉町1丁目4-2
使 用 用 途	低濃度PCB廃棄物の集積場所として使用するもの
敷 地	約320㎡
期 間	工事期間中

6. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路・鉄道関係

道路等名	道路等管理者名	位 置	摘 要
市道三ッ沢6号線 市道三ッ沢42号線 国道1号 市道上星川201号線	横浜市保土ヶ谷土木事務所 国土交通省横浜国道事務所 横浜市保土ヶ谷土木事務所	常盤台第一高架橋P1～P4 常盤台第一高架橋P1～A2 常盤台第一高架橋P3～A2 常盤台第二高架橋(上り線)P8～A2 常盤台第二高架橋(下り線)P7～A2	
市道仏向町328号線	横浜市保土ヶ谷土木事務所	新保土ヶ谷IC Dランプ橋A1～P1	

(2) 規制関係

道路名	交通管理者名	摘 要
横浜横須賀道路	神奈川県警察本部交通部高速道路交通警察隊	交通規制
横浜新道 国道16号区間		
保土ヶ谷バイパス		
横浜新道 国道1号区間（KP0.0～KP6.05）	神奈川県保土ヶ谷警察署	
市道三ッ沢6号線		
市道三ッ沢42号線		
国道1号		
市道上星川201号線		
市道仏向町328号線		

(3) 電力、通信施設関係

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
光通信ケーブル メタル通信・電源ケーブル	東日本高速道路(株)	工事全範囲	添架、高欄埋設
道路照明	横浜市保土ヶ谷土木事務所	常盤台第一高架橋P2～P3	
	東日本高速道路(株)	新藤塚橋A1～P2	
通信ケーブル管路	国土交通省横浜国道事務所	常盤台第一高架橋P1～P6	
車両感知器 信号機	神奈川県保土ヶ谷警察署	常盤台第一高架橋P3付近	
電線		常盤台第二高架橋(上り線)P8～A2 常盤台第二高架橋(下り線)P7～A2	
街路灯	横浜市保土ヶ谷土木事務所	常盤台第二高架橋(上り線)P8～A2	

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
通信線	東日本電信電話(株) 神奈川事業部	新保土ヶ谷IC Dランプ橋A1～P1	

(4) 高架下占用施設関係

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
駐車場	(株)アクティオ	常盤台第二高架橋 (上り線)P5～P8 常盤台第二高架橋 (下り線)P5～P7	

上表(2)の高速道路等の交通規制に必要な協議(道路交通法第80条に基づく協議)については、原則として発注者が行うものとする。なお、高速道路等とは、当社が管理する道路(供用中の高速道路及び一般有料道路)をいう。

受注者は、上表以外の本工事に係る施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

7. 作業日及び作業期間に関する事項

7-1 作業期間

共通仕様書1-13「作業日」の規定による他、下表に示す期間は作業を行ってはならない。

やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、事前にその理由を監督員に連絡するものとする。

期間(予定)	区 間	摘 要
各年度 4月下旬～5月上旬の11日間	全工事区間	高速道路等の車線規制を伴う工事
各年度 8月上旬～8月中旬の8日間		
各年度 12月下旬～1月上旬の8日間		
各年度 3月1日～3月31日	—	保土ヶ谷バイパスの交通規制を伴う工事
	常盤台第一高架橋	国道1号の交通規制を伴う工事

なお、記載している期間は現時点での予定であり、詳細については別途監督員から指示するものとする。

7-2 夜間作業

足場の設置・撤去作業及びこの作業に伴う高速道路の交通規制作業、一般道の交通規制作業については、共通仕様書1-13「作業日」の規定にかかわらず夜間作業を行うことができるものとする。

7-3 高速道路等の交通規制可能時間

施工区間における交通規制の区分による規制可能時間帯は、下表に示すとおりとする。ただし、交通規制による著しい渋滞の発生若しくはその恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時等により、監督員が規制の解除(工事中止)を指示した場合、また、監督員より規制可能時間帯の変更について指示した場合は、受注者はこれに従うものとする。

(1) 横浜新道（国道1号区間）（月～木曜日）

上下別	施工区間	1車線規制 可能時間帯	路肩規制 可能時間帯
上	保土ヶ谷IC～新保土ヶ谷IC	11:00～15:00	09:00～17:00 19:00～翌06:00
下		19:00～翌06:00	
上	新保土ヶ谷IC～戸塚終点	20:00～翌06:30	
下		20:00～翌05:30	
		21:30～翌06:00	

(2) 横浜新道（国道1号区間）（金曜日）

上下別	施工区間	1車線規制 可能時間帯	路肩規制 可能時間帯
上	保土ヶ谷IC～新保土ヶ谷IC	20:00～翌06:00	09:00～17:00 19:00～翌06:00
下		21:00～翌06:00	
上	新保土ヶ谷IC～戸塚終点	22:00～翌05:30	
下		23:00～翌06:00	

(3) 横浜新道（国道16号区間）

上下別	施工区間	1車線規制 可能時間帯	路肩規制 可能時間帯
上	新保土ヶ谷IC～狩場IC	20:00～翌06:00	08:00～17:00
下		20:00～翌05:30	18:00～翌06:00

7-4 ランプ閉鎖

下表に示すとおりランプ閉鎖を予定している。また、ランプ閉鎖の時期、時間帯及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従うものとする。

上 下 別	施工区間	時期	回数	ランプ閉鎖 可能時間帯	摘要
	新保土ヶ谷 I C Hランプ	令和 7 年 3 月 頃	2 回	22:00～翌05:30	
		令和 7 年 8 月 頃	4 回		
		令和 8 年 3 月 頃	3 回		
	新保土ヶ谷 I C Cランプ	令和 7 年 3 月 頃	2 回	20:00～翌06:00	
		令和 7 年 8 月 頃	1 回		
	新保土ヶ谷 I C Fランプ	令和 7 年 9 月 頃	3 回	20:00～翌05:30	
		令和 8 年 3 月 頃	2 回		

なお、高速道路等のランプ閉鎖に係る協議は原則として発注者が行うものとし、ランプ閉鎖に伴う本線、IC、JCTの交通規制に要する費用は関連する単価項目によるものとする。

7-5 一般道の交通規制

下表に示すとおり、道路管理者との協議に基づき一般道において交通規制を予定している。また、交通規制の時期、時間帯及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従わなければならない。なお、一般道の交通規制に要する費用は、諸経費に含むものとする。

(1) 交通規制

道路名	時期	1車線規制 可能時間帯	摘要
市道三ッ沢6号線	—	09:00～17:00	吊足場設置撤去
市道三ッ沢42号線	—	09:00～17:00	吊足場設置撤去
市道仏向328号線	—	09:00～17:00	吊足場設置撤去

(2) 片側交互通行規制

道路名	時期	回数	片側交互通行規制 可能時間帯	摘要
市道上星川201号線	—	—	終日	—

8. 関連工事に関する事項

8-1 契約書第2条に規定する発注者または他の機関の発注に係る第三者の施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
横浜新道 新保土ヶ谷ＩＣラ ンプ橋リニューアル 工事	工事区間の重 複、新藤塚橋で 本工事が設置し た足場内での変 状等調査	令和6年9月 ～令和14年3月	東日本高速道路(株) 京浜管理事務所	未定
京浜管内道路保全 工事業務	工事区間の重複	通年		(株)ネクスコ・ メンテナンス 関東
施設保全工事業務				(株)ネクスコ東 日本エンジニ アリング
保全点検業務				
道路詳細点検業務				
横浜新道 保土ヶ谷高架橋 橋梁補修工事		令和5年8月9日 ～令和7年1月24日		ショーボンド 建設(株)
関東支社管内 低濃度ＰＣＢ廃棄 物収集・運搬及び 処分業務	本工事で保管す る廃塗膜の処 分、処分場への 運搬	未定	東日本高速道路(株) 関東支社 京浜管理事務所 千葉〃 加須〃	未定

なお、記載している工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

この他に京浜管理事務所で行う規制調整会議（毎週火曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者と調整するものとする。

9. 工事費構成内訳書に関する事項

9-1 工事費構成内訳書の提出

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、土木工事関係書類提出マニュアル（様式第15号）のとおりとする。

なお、提出は土木工事関係書類提出マニュアル（様式第14号）及び共通仕様書1-19-1「工程表の提出」で規定する工程表（様式-1）と合わせて提出するものとする。また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

10. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」及び1-19-2「履行報告」に規定する工程表（様式-1）の記入方法は次のとおりとし、履行報告書（様式-2）と合わせて提出するものとする。

(1) 共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表

- 1) 準備工・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2) 準備工・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（%）を記入する。
- 3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- 4) 工程表に示す項目は下表のとおりとする。

工程表の項目		単価表の項目
塗替塗装	常盤台第一高架橋	塗替塗装（一般部）c-3-(1)
	常盤台第二高架橋	塗替塗装（一般部）x-(1)（外）
	新保土ヶ谷IC Dランプ橋	塗替塗装（一般部）x-(1)（内）
	新保土ヶ谷IC Eランプ2号橋	塗替塗装（特殊部）g-3-(1)
	新保土ヶ谷IC Gランプ1号橋	塗替塗装（特殊部）d-(1)
	新保土ヶ谷IC Gランプ2号橋	塗替塗装（特殊部）x-(1)（外）
	新保土ヶ谷IC Gランプ2号橋	塗替塗装（特殊部）x-(1)（内）
雑 工	新藤塚橋	曲面加工（R面取り）
		塗膜除去A（外）
		塗膜除去A（内）
雑 工		上記以外の合計

(2) 共通仕様書1-19-2「履行報告」に規定する工程表

前項、工程表に次の事項を記入し報告するものとする。

- 1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する
- 2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

11. 貸与品に関する事項

11-1 貸与品

契約書第15条第1項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡場所及び引渡時期	貸与期間
交通規制標識類	高速道路等の交通規制に必要な数量	1式	京浜管理事務所 使用開始前	塗替塗装工事 期間中

12. 保安に関する事項

12-1 安全管理の強化

12-1-1 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

(1) 定義

第三者被害を想定した重大事故防止の取組みとは、第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

項目	内容
第三者被害が想定される事故	<ul style="list-style-type: none"> ○第三者の死傷事故 ○仮設材（橋梁架設ベント、仮栈橋の部材、足場等）の倒壊・転倒 ○住宅・道路等での近接作業による大型重機等の転倒 ○吊足場からの足場部材・資材の落下 ○資機材運搬時の一般道路等への落下 ○光通信ケーブル等埋設物等の損傷による影響 ○工事に起因した家屋等の倒壊
供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故	<ul style="list-style-type: none"> ○橋桁、足場等の落下等による高速道路本線・交差道路の通行止めの発生及び短時間による通行止め開放が困難となることで生じる大渋滞

(2) 実施手順

1) 施工計画への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

2) 受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無いか確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。

受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を監督員に提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達し確実に実施するものとする。

3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記1)及び2)で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記1)及び2)の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

12-1-2 現場内の安全管理

施工計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底するものとする。

1 2 - 1 - 3 新規入場者教育

新規入場者教育については、下請会社の統制、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、受注者が確実に実施するものとする。

1 2 - 1 - 4 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善するものとする。

1 2 - 1 - 5 工事用車両後退時の安全対策

受注者は、工事用車両の後退時には電子ホイッスル、ハンズフリータイプのトランシーバー等の使用等、誘導員が後退する車両への指示を確実に伝達できる対策を講じるものとする。

工事用車両の後退が夜間となる場合は、発光式の脚絆、発光式のアームバンド等を装着等、誘導員の視認性を向上させる対策を講ずるものとする。

また、上記対策について、施工計画書を監督員に提出するとともに、作業手順書への記載とKY等の実施により関連する全ての職員・作業員に対して指導を徹底するものとする。

1 2 - 1 - 6 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差または近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底するものとする。

1 2 - 1 - 7 標識等の設置

共通仕様書 1 - 2 5 - 1 (1) 及び (4) に示す第三者の安全措置として、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、注意喚起表示及び安全施設類を設置するものとする。

1 2 - 1 - 8 現場内の安全整備

受注者は、工事地域内の安全管理上の監視及び不稼働日の保安に係る巡視を行う者は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、水溜りの有無、現場の整理整頓及び後片付け状況等、現場内確認及び点検を行うものとする。なお、これらに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1 2 - 2 交通安全管理の徹底

1 2 - 2 - 1 桁下空間の確保

橋梁上部工（塗替塗装）の施工箇所における桁下高さ及び交差する道路等及び道路等の建築限界は下表に示すとおりとし、施工に伴う吊足場工及び支保工等の仮設物を設置する場合は、交差道路等の通行に支障のないよう桁下空間を確保するものとする。なお、交差道路の建築限界を確保することができない場合は、道路管理者及び交通管理者との協議を踏まえ迂回道路の計画と適切な安全対策を講じるものとする。

施工箇所	交差道路名	桁下高さ	建築限界
常盤台第一高架橋	市道三ツ沢6号	5.5m	4.5m
	市道三ツ沢42号線	4.6m	4.5m
常盤台第二高架橋(上り線)	市道上星川201号	6.6m	4.5m
常盤台第二高架橋(下り線)		4.6m	4.5m
新保土ヶ谷IC Dランプ橋	市道仏向町328号	6.0m	4.5m
新保土ヶ谷IC Eランプ2号橋	横浜新道	7.7m	4.5m
	新保土ヶ谷IC Cランプ	8.8m	4.5m

施工箇所	交差道路名	桁下高さ	建築限界
新保土ヶ谷IC Gランプ1号橋	横浜新道	5.8m	4.5m
新保土ヶ谷IC Gランプ2号橋	横浜横須賀道路	5.3m	4.5m
新藤塚橋	横浜新道	5.2m	4.5m
	新保土ヶ谷IC Fランプ	4.7m	4.5m

1 2 - 3 交通規制等

1 2 - 3 - 1 高速道路等の交通規制、ランプ閉鎖

- (1) 高速道路等の交通規制、ランプ閉鎖は、本特記仕様書 7 - 3 、7 - 4、1 9 - 4 及び道路交通法第 8 0 条の規定に基づく協議に従い実施するものとする。
- (2) 受注者は、監督員が近接して施工を行う他工事と調整を行い、同一規制内での施工を指示した場合、これに従うものとし、他工事の円滑な施工及び調整に協力するものとする。

1 2 - 3 - 2 一般道の交通規制

一般道の交通規制は、本特記仕様書 7 - 5 及び当該道路の道路管理者及び交通管理者との協議に従い実施するものとする。

1 2 - 3 - 3 交通保安要員の配置

交通保安要員は、設計図及び本特記仕様書 1 9 - 5 の規定に示す配置種別、配置場所、配置人数、配置時間及び期間にて適切に配置するものとする（交通規制工に含む交通監視員は除く）。また、受注者は、共通仕様書 1 9 - 3 - 3 「交通規制計画」及び 1 9 - 4 - 3 「交通保安要員計画」において、交通保安要員の実施内容、安全対策、車両等の誘導方法について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

1 2 - 3 - 4 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路等本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1 2 - 3 - 5 保険の付保

保険の付保については、共通仕様書 1 - 5 5 - 1 「保険の付保」によらず、次のとおりとする。

- ・契約書第 5 7 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保するものとする。

1 2 - 4 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 2 - 4 - 1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路㈱、KDD I ㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル「関東支社版」（令和 5 年 8 月）」（以下「ケーブル等事故防止マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「ケーブル等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

1 2-4-2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知するものとする。
- (2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「ケーブル等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 2-4-3 光通信ケーブル等の確認等について

- (1) 光通信ケーブル等については、設計図書及び貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法等の検討に当たっては、「ケーブル等事故防止マニュアル」に基づき適切に行うものとする。
- (2) 本工事に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりとする。

種別	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	適用
光通信ケーブル	東日本高速道路(株)	工事全範囲	添架、高欄埋設による近接施工	管理用図面	
メタル通信・電源ケーブル					

1 2-5 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策

1 2-5-1 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止

受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するために近接箇所の工事の施工にあたっては、「架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止マニュアル【Ver. 1. 2】（平成28年10月・東日本高速道路(株)関東支社）」（以下「埋設物等事故防止マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「埋設物等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

1 2-5-2 埋設物等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の「埋設物等損傷事故防止監理者」（以下「損傷事故防止監理者」という。）を定め、監督員に通知するものとする。
- (2) 損傷事故防止監理者は「埋設物等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、埋設物等の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、近接工事作業時に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- (3) 損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者（光通信ケーブル等損傷事故の防止の事項を記載している場合は光ケーブル等損傷事故防止監理者を含む）と兼ねることができるものとする。

1 2-5-3 架空線等上空施設の確認等について

- (1) 本工事区間に近接する架空線等上空施設については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細については、現地で確認するものとする。
- (2) 本工事区間に近接する架空線等上空施設は、下表のとおりである。

施設の種類	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	適用
道路照明	横浜市保土ヶ谷土木事務所	常盤台第一高架橋P2～P3	なし	添架物・近接構造物・埋設物等位置図	
通信ケーブル管路	国土交通省横浜国道事務所	常盤台第一高架橋P1～P6			
車両感知器	神奈川県保土ヶ谷警察署	常盤台第一高架橋P3付近			
信号機	神奈川県保土ヶ谷警察署	常盤台第一高架橋P3付近			
電線	東京電力パワーグリッド(株)神奈川県総支社	常盤台第二高架橋 P7～A2			
通信線	東日本電信電話(株) 神奈川県事業部	新保土ヶ谷 IC D ランプ A1～P1			
街路灯	横浜市保土ヶ谷土木事務所	常盤台第二高架橋 P8～A2			

1 2 - 6 保安に関する費用

(1) 本特記仕様書 1 2 - 3 - 1 「高速道路等の交通規制、ランプ閉鎖」、1 2 - 3 - 3 「交通保安要員の配置」に要する費用は、単価表の項目で支払いを行うものとする。また、それら以外に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。ただし、重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかとなった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

1 3. 環境保全に関する事項

1 3 - 1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1 3 - 2 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行うものとする。

1 3 - 3 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めるものとする。

1 3 - 4 環境保全に関する費用

環境保全に関する費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 4. 再生資源及び建設副産物に関する事項

1 4 - 1 建設副産物の活用等

(1) 共通仕様書 1 - 2 8 「建設副産物」の規定に基づき指定する建設副産物の取扱いは、下表のとおりとする。

建設副産物の種類	発 生 場 所	数 量※	活用方法等
研削材・ケレンかす	素地調整（１種ケレン）の 施工箇所	—	法泉高架橋下 仮置場への運搬
廃塗膜 （ペール缶に収納）	旧塗膜除去の施工箇所	37.4 t	
廃プラスチック（保護具等） （ドラム缶に収納）		25.9 t	

※ペール缶、ドラム缶の重量を含む

- (2) 廃塗膜、廃プラスチック（保護具等）の処分は本工事に含まないものとする。
- (3) 廃塗膜、廃プラスチック（保護具等）の運搬は、令和８年１２月末までに完了させるものとする。
- (4) 研削材・ケレンかすの処分に要する費用（運搬含む）については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

１５．部分引渡し及び部分使用に関する事項

１５－１ 部分引渡し

契約書第３９条の規定に基づく指定部分及びその引渡し時期は、（「位置図」及び）下表のとおりとする。

指定部分	引渡し時期
新保土ヶ谷ＩＣ Ｄランプ橋 新保土ヶ谷ＩＣ Ｅランプ２号橋 新保土ヶ谷ＩＣ Ｇランプ１号橋 新保土ヶ谷ＩＣ Ｇランプ２号橋 新藤塚橋（上下線）	令和８年８月末

１６．現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舎、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書１－２０－１「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。本件に関する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払いは行わない。

ただし、監督員が高速道路事業のＰＲ用に特別な看板の設置等を指示した場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	・ 環境負荷の低減
現場環境改善 （営繕関係）	・ 現場休憩所の快適化
現場環境改善 （安全関係）	・ 盗難防止対策（警報機等） ・ 避暑（熱中症予防）
地域連携	・ 社会貢献

17. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

18. 週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日工事（発注者指定方式）」である。

18-1 定義

- (1) 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く着工日から工事が完成した日までの期間をいう。
 - ① 共通仕様書1-13「作業日」に規定する12月29日から翌年1月3日まで及び夏期休暇（3日）の期間
 - ② 共通仕様書1-35「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
 - ③ 工場製作のみを実施している期間
 - ④ 交通規制を伴う施工のみの工事で、本特記仕様書7.「作業日及び作業期間に関する事項」に規定する交通規制を行ってはいない期間
 - ⑤ 本特記仕様書7.「作業日及び作業期間に関する事項」に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間
- (3) 「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が、28.5%（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

18-2 履行確認（週休2日確保の確認方法）

- (1) 受注者は、現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡をするものとする。
- (2) 受注者は、工事完成後に、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（別添-1）を作成し、監督員に提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、工事完成後に受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。
- (4) 履行確認の結果、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

18-3 工期

本工事は、共通仕様書1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示す余裕期間内で、受注者は着工日を任意に設定することができる。

余裕期間内に設定した着工日前までの期間は、主任技術者または監理技術者を設置することを要

しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、余裕期間内に着工日を設定し、工事打合簿にて監督員に着工日を通知した上で、工事に着手しなければならない。

余裕期間（工事着工期限）：契約保証取得の日の翌日から60日間

18-4 週休2日工事に要する費用

18-4-1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、週休2日の積算に当たっては、土木工事積算基準（4週8休）の規定に基づき設計金額の算出を行うものとする。

また、週休2日の確保を本特記仕様書18-2「履行確認（週休2日確保の確認方法）（2）」による確認後、4週8休以上の現場閉所に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法の取り扱いについては、共通仕様書1-33-1「新単価」の規定によるものとし、土木工事積算基準により減額費用を算出するものとする。

18-4-2 支払

週休2日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

19. 工事細部に関する事項

19-1 施工計画書

共通仕様書 1-20-1 「施工計画書の提出」に次を追加する。

- 1) 光通信ケーブル等損傷事故防止の対策
- 2) 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止の対策

19-2 防護柵撤去設置工

19-2-1 適用

防護柵撤去設置工は、共通仕様書 15-8 「防護柵撤去設置工」を適用する。

19-2-2 種別

防護柵撤去設置工の種別は以下のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
防護柵撤去設置工 ガードレール Gr-A-4E	撤去および撤去した材料の再設置

19-2-3 施工

防護柵撤去設置工の施工は共通仕様書 15-8-4 「施工」に準じて行うものとする。

撤去の際は本体を損傷させないよう慎重に取り外すものとし、撤去した防護柵は施工箇所において一般交通に支障のない場所で養生して保管するものとする。

設置の際は撤去前と同等の機能を有するように施工しなければならない。

撤去した防護柵の損傷が著しく、再設置できない場合は監督員の指示に従うものとする。

19-2-4 支払

共通仕様書 15-8-6 「支払」に以下を追加する。

単価表の項目	検測の単位
15-(10) 防護柵撤去設置工 ガードレール Gr-A-4E	m

19-3 塗替塗装

共通仕様書 17-4 塗替塗装に次を追加する。

19-3-1 種別

塗替塗装の種別に次を追加する。

単価表の項目	区分内容
塗替塗装 塗替塗装（特殊部） d-(1)	新藤塚橋（上下線）の箱桁内面の特殊部（素地調整 1 種）で d 系塗装とするもの。施工管理要領（構造物）Ⅲ保全編 2-1-2(2)③の表 2-1-4 において、素地調整は 1 種、標準使用量はスプレー 300g/m ² と読み替えるものとする。
塗替塗装 塗替塗装（一般部） x-(1)（外）	新保土ヶ谷 IC D ランプ橋、E ランプ 2 号橋、G ランプ 1 号橋の建設当初から設置されている主部材の一般部（素地調整程度 1 種）で、変性エポキシ塗料下塗り 1 層のみ（標準膜厚 60 μm、標準使用量スプレー 240g/m ² ）とするもの
塗替塗装 塗替塗装（一般部） x-(1)（内）	新保土ヶ谷 IC E ランプ 2 号橋、G ランプ 1 号橋、G ランプ 2 号橋の箱桁内面の一般部（素地調整程度 1 種）で、変性エポキシ塗料下塗り 1 層のみ（標準膜厚 60 μm、標準使用量スプレー 240g/m ² ）とするもの

単価表の項目	区分内容
塗替塗装 塗替塗装（特殊部） x - （１）（外）	新保土ヶ谷 IC D ランプ橋、E ランプ 2 号橋、G ランプ 1 号橋の建設当初から設置されている主部材の特殊部（素地調整 1 種）で、無溶剤系変性エポキシ塗料下塗り 1 層のみ（設計塗膜厚 60 μ m）とするもの
塗替塗装 塗替塗装（特殊部） x - （１）（内）	新保土ヶ谷 IC G ランプ 2 号橋の箱桁内面の特殊部（素地調整程度 1 種）で、変性エポキシ塗料下塗り 1 層のみ（標準膜厚 60 μ m、標準使用量スプレー 240g/m ² ）とするもの
塗替塗装 塗膜除去 A（外）	鈑桁・箱桁外面の鉛等有害物を含有する塗料の素地調整に先立ち、湿潤化による剥離やかき落とし作業を行うもの
塗替塗装 塗膜除去 A（内）	箱桁内面の鉛等有害物を含有する塗料の素地調整に先立ち、湿潤化による剥離やかき落とし作業を行うもの

1 9 - 3 - 2 塗膜の除去

受注者は、「鉛等有害物を含有する塗料の剥離やかき落とし作業における労働者の健康障害防止について（平成 26 年 5 月 30 日付け 厚生労働省労働基準局通達）及び「剥離剤を使用した塗料の剥離作業における労働災害防止について（令和 2 年 10 月 19 日付け 厚生労働省基準局通達）」、（以下「厚労省通達」という。）」に基づき、鉛等有害物を含有する塗料の素地調整に先立ち、湿潤化による剥離やかき落とし作業を行うものとする。

1 9 - 3 - 3 施工計画書

受注者は、共通仕様書 1 - 2 0 - 1 「施工計画書」によるほか、厚労省通達、関連法令及び構造物施工管理要領Ⅲ - 2 - 1 に基づくとともに土木研究所資料「土木鋼構造物用塗膜剥離剤ガイドライン（案）改訂第 2 版、平成 2 9 年 3 月（以下「ガイドライン（案）」という。）」に準拠し、工事着手前に次の各号に掲げる事項の細部計画を記載した施工計画書を監督員に提出するとともに、立案した施工計画については労働基準監督への確認を行い、塗膜除去工の作業を実施しなければならない。

なお、監督員は提出された施工計画書に不備もしくは明らかなし等がある場合には、受注者に対し修正を求めることができるものとする。

- 1) 計画工程表
- 2) 安全管理体制
 - ・喫煙場所及び足場内への火気持込禁止措置
 - ・外部からの点火源の侵入防止対策
 - ・ベンジルアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤を使用する場合、作業箇所における明示方法及び作業員以外の立ち入り禁止措置の方法
 - ・ベンジルアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の取扱い作業における作業員の常時状況把握の体制構築
 - ・ベンジルアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の吹き付け作業と塗膜除去作業の近接作業禁止措置
 - ・作業中止の措置
- 3) 塗装の除去方法及び主要材料
 - ・使用する塗膜剥離剤の製品名
 - ・塗膜剥離剤の使用量及び塗布回数（計画）
 - ・塗膜剥離剤による塗膜除去困難箇所の範囲と残存する塗膜厚の目標値（平均）
 - ・塗膜除去完了後の確認方法（乾式ブラスト施工前）
 - ・養生シート等全てのシートの難燃性能又は防火性能
 - ・塗膜くずの搬出及びその頻度
 - ・安全データシート（SDS）及び製品の取扱い説明書の安全上の留意事項の厳守
- 4) 使用する剥離剤の危険物に該当の有無
 - ・ガイドライン（案）の品質基準との適合

- ・安全データシート（ＳＤＳ）などによる消防法で分類される危険物及び指定可燃物の種類
- 5) 安全設備・装備
 - ・換気設備の配置計画（作業箇所の全体換気と低位置換気）と作業中常時換気
 - ・警報装置等（火災感知器・煙感知器・ガス検知器）の配置計画（同報機能を有すること）
 - ・保護具の使用（防護眼鏡、送気マスクや防毒マスク、不浸透性の防護服・保護手袋・保護長靴）及び適正使用（使用方法、使用時間・回数等）
 - ・帯電防止性能を有する安全衛生保護具（防護服、保護手袋、保護長靴及びシューズカバー等）の使用
 - ・防爆性能を有する電気機器等（照明器具、電動機、変圧器、コード接続器、閉開器、分電盤、配電盤、換気設備等電気を通ずる機械）の使用と点検及び整備
- 6) 危険物の管理（保管数量の管理及び保管方法）
 - ・危険物等チェックシート（別添２－１，２－２）の作成及び管理
- 7) 火災発生時等の脱出・避難
 - ・二方向以上を確保した避難路や昇降口以外の非常時の脱出口設置の計画
 - ・誘導灯の配置計画
- 8) 作業従事者への教育・訓練
- 9) 施工計画書チェックリストの確認、現場チェックリストの確認（別添－３）

１９－３－４ 作業主任者の配置

関係法令に従い「作業主任者」を選任し、配置するものとする。

作業主任者を選任した場合は、作業主任者の氏名とその者に行わせる事項を作業場の見やすい箇所に掲示する等、関係労働者に周知するものとする。

１９－３－５ 材料

共通仕様書１７－４－２「材料」に次を追加する。

- (3) 塗膜除去に使用する塗膜剥離剤は、ガイドライン（案）付属資料１「土木鋼構造物用塗膜剥離剤およびこれを用いた塗膜除去工法の品質規格（暫定案）」によるものとする。ただし、剥離性については、１回の塗布で除去できる塗膜厚の基準値、塗膜除去後の塗替塗膜の耐久性・防食性は除くものとする。

- (4) 上塗塗装の塗色

上塗塗装の塗色は下表のとおりとする。

橋名	種別	塗装箇所	上塗塗装の塗色
常盤台第一高架橋	塗替塗装 塗替塗装(一般部) c-3-(1)	箱桁外面および 縦桁	PN-75 (灰色系)
	塗替塗装 塗替塗装(特殊部) g-3-(1)	箱桁外面および 縦桁の添接部	
常盤台第二高架橋	塗替塗装 塗替塗装(一般部) c-3-(1)	縦桁	P22-85H (うす黄色系)
	塗替塗装 塗替塗装(特殊部) g-3-(1)	添接部	
新藤塚橋	塗替塗装 塗替塗装(一般部) c-3-(1)	箱桁外面および 縦桁	
	塗替塗装 塗替塗装(特殊部) d-(1)	箱桁内面の 添接部	

共通仕様書１７－４－２（２）に規定する上塗塗装の塗色は、（社）日本塗料工業会２０２４年Ｐ版塗料用標準色による。

(5) 下塗塗装の塗色

下塗塗装の塗色は下表のとおりとする。

橋名	種別	塗装箇所	下塗塗装の塗色
新保土ヶ谷 IC D ランプ橋	塗替塗装 塗替塗装(一般部) x-(1) (外)	鈑桁	PN-85 (灰色系)
	塗替塗装 塗替塗装(特殊部) x-(1) (外)	添接部	
新保土ヶ谷 IC E ランプ 2 号橋	塗替塗装 塗替塗装(一般部) x-(1) (外)	箱桁外面	
	塗替塗装 塗替塗装(一般部) x-(1) (内)	箱桁内面	
	塗替塗装 塗替塗装(特殊部) x-(1) (外)	箱桁外面の 添接部	
新保土ヶ谷 IC G ランプ 1 号橋	塗替塗装 塗替塗装(一般部) x-(1) (外)	箱桁外面 鈑桁	
	塗替塗装 塗替塗装(一般部) x-(1) (内)	箱桁内面	
	塗替塗装 塗替塗装(特殊部) x-(1) (外)	箱桁外面の 特殊部	
	塗替塗装 塗替塗装(特殊部) x-(1) (内)	箱桁内面の 特殊部	
新保土ヶ谷 IC G ランプ 2 号橋	塗替塗装 塗替塗装(一般部) x-(1) (内)	箱桁内面	

上表の下塗塗装の塗色は、(社)日本塗料工業会 2024 年 P 版塗料用標準色による。

19-3-6 施工

共通仕様書 17-4-3 「施工」に次を追加する。

(5) 塗装されている塗料

旧塗膜及び湿潤化による塗膜除去方法は下表のとおりとする。

橋梁名		既存塗膜		塗料 (推定)	塗膜除 去工及 び素地 調整	既存塗膜含有量（塗膜くず）			
		塗装系 (推定)	履歴			PCB (mg/kg)	鉛 (wt%)	六価 クロム (wt%)	コール タール (wt%)
常盤台第一高 架橋(上り線)	箱桁外面 桁部	不明	塗 替 時	不明	塗膜剥 離剤に よる除 去後乾 式ブラ ストに よる素 地調整	1.40	130,000	2,400	-
	箱桁外面 添接部					0.99	120,000	1,400	-
	鈑桁 桁部					2.00	34,000	2,300	-
常盤台第一高 架橋 G ランプ 橋	桁部					1.30	29,000	1,700	-
常盤台第二高 架橋(上下線)	桁部					1.30	54,000	260	-
	添接部					0.74	37,000	160	-
新保土ヶ谷 IC D ランプ 橋	桁部	A-1		長油性 フタル 酸樹 脂塗料 系		3.20	48,000	0	-
	添接部	f-1				0.56	47,000	390	-

橋梁名		既存塗膜		塗料 (推定)	塗膜除 去工及 び素地 調整	既存塗膜含有量（塗膜くず）				
		塗装系 (推定)	履歴			PCB (mg/kg)	鉛 (wt%)	六価 クロム (wt%)	コール タール (wt%)	
新保土ヶ谷 IC E ランプ 2 号橋	箱桁内面	不明	建 設 時	不明	塗膜剥 離剤に よる除 去後乾 式ブラ ストに よる素 地調整	9.40	240	1,600	140,000	
	箱桁外面 桁部	A-1	塗 替 時	長油性 フタル 酸樹 脂塗料 系		0.98	55,000	250	－	
	箱桁外面 添接部	f-1				0.67	54,000	220	－	
新保土ヶ谷 IC G ランプ 1 号 橋										
P1～A2	鈑桁 桁部	A-1	塗 替 時	長油性 フタル 酸樹 脂塗料 系		0.56	45,000	310	－	
	鈑桁 添接部	f-1				0.57	48,000	260	－	
A1～P1	箱桁内面 桁部	不明	建 設 時	不明		0.53	460	950	100,000	
	箱桁内面 添接部	不明				0.82	3,400	1,200	100,000	
	箱桁外面 桁部	A-1	塗 替 時	長油性 フタル 酸樹 脂塗料 系		1.10	55,000	240	－	
	箱桁外面 添接部	f-1				0.77	54,000	200	－	
新保土ヶ谷 IC G ランプ 2 号橋		箱桁内面 桁部	不明	建 設 時		2.30	7,200	1,600	120,000	
新 藤 塚 橋（上 下線）	箱桁内面 添接部	不明	0.72			2,200	540	440,000		
	箱桁外面 桁部	A-1	塗 替 時	長油性 フタル 酸樹 脂塗料 系		0.58	51,000	280	－	

塗膜剥離剤の1回当りの標準使用量は0.5kg/m²を想定しており、塗膜剥離剤塗布・塗膜除去を行う回数は2回を想定している。なお、実施にあたっては、現地における剥離状況の確認を行い、剥離剤の使用量及び除去回数等、塗膜除去工について変更する必要があると監督員が認めて工法等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、請負代金額の変更が必要と認められるときは、監督員と受注者との協議するものとする。

(6) 素地調整

素地調整種別は下表のとおりとする。

橋名	素地調整の種別	摘要
常盤台第一高架橋	1 種	
常盤台第一高架橋Gランプ橋		
常盤台第二高架橋		
新保土ヶ谷 IC D ランプ橋		
新保土ヶ谷 IC E ランプ 2 号橋		
新保土ヶ谷 IC G ランプ 1 号橋		

橋名	素地調整の種別	摘要
新保土ヶ谷 IC G ランプ 2 号橋	1 種	
新藤塚橋		

受注者は、塗膜剥離剤により既存塗膜の除去を行う場合、塗膜除去完了後に行う乾式ブラスト施工時において、鉛等有害物の濃度を十分に低下させる実用上の効果が期待できる工法を使用するものとする。なお、塗膜剥離剤による既存塗膜の除去程度は、特殊部や狹隘部などの塗膜除去困難部を除き、黒皮又は鋼素地面を露出させるものとする。

(7) 研削材及び廃塗膜・ケレンかすの処理

1 種ケレンによる塗膜の除去及び素地調整により発生する研削材及び廃塗膜・ケレンかすの処理については本特記仕様書 1 4 - 1 「建設副産物の活用等」によるものとする。

(8) 安全対策

施工にあたっては、厚労省通達、関連法令及び構造物施工管理要領Ⅲ-2-1-3の規定に従わなければならない。

また、塗膜の除去作業にあたっては、作業員の安全や火災に対する安全等対策や周辺環境への影響についても考慮し、次の対策を実施する。なお、塗膜除去に有機溶剤を使用する場合の安全対策に要する費用のうち剥離材用環境対策資機材及び剥離材用安全衛生保護具については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(9) 塗膜剥離剤による塗膜除去作業

塗膜剥離剤による塗膜除去作業にあたっては、次の対策を実施する。

【共通事項】

- 1) ベンジルアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の取扱い作業箇所については、その旨を明示すると共に、作業員以外の立ち入り禁止措置を講じる。
- 2) ベンジルアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の取扱い作業は、常時、作業員の状況を把握できるような体制を確保すること。
- 3) ベンジルアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の吹き付け作業と塗膜剥離剤を吹き付けた後の塗膜除去作業を近接した場所で同時に行うことは避けること
- 4) 剥離剤を使用してかき落とした塗膜くずは、速やかに集積し、足場内に保管する場合は、小分けにし、難燃シート等により養生する。足場外には、少なくとも 1 日 1 回以上の頻度で搬出すること。また、運搬又は貯蔵を行う場合は、堅固な容器に入れる又は、確実に包装した上で、見やすい箇所に名称や取扱いに上の注意事項を表示する。なお、作業中は安全データシート（SDS）及び製品の取扱い説明書に示された安全上の留意点に従うこと。
- 5) 水性の塗膜剥離剤を使用する場合であっても、塗膜除去工の作業の実施箇所ごとに全体換気設備と合わせて作業箇所の低位置においても換気設備を配置し、作業開始前に十分換気し作業を開始するとともに、作業中常時使用すること。また、有効に作動するガス検知器を作業班ごとに配備し、可燃性ガスや中毒など人体に悪影響を及ぼす可能性のあるガスが滞留しやすい低い位置で測定を行い、使用する剥離剤に応じ適切に設定した基準値を超過した場合及びその他異常を察知した場合は直ちに作業を中止し、作業員を退避させるとともに、換気等により濃度を下げる措置を行うこと。
- 6) 塗膜剥離剤は、ガイドライン（案）の品質基準に適合するものとし、安全データシート（SDS）などのより消防法で分類される危険物及び指定可燃物の種類を確認して、適切な方法で保管すること。また、塗膜剥離剤の品質基準以外の基準についてもガイドライン（案）に準拠すること。
- 7) 避難計画の作成にあたっては、二方向への避難路の確保や、昇降口以外に非常時の脱出口を設置し、煙充満時に避難誘導できる誘導灯等を避難路に設置すること。
- 8) すべての作業員に対して、安全並びに最悪事態の回避の意識の徹底・共有を図る教育を行うこと。
- 9) 施工計画書を遵守するとともに、現地条件等の変更が生じた場合は、施工計画を変更すること。また、施工計画書チェックリスト及び現場チェックリスト（別添-3）を作成すること。施工計画書チェックリストをもとに、施工計画書を確認し、現場チェックリストを用いて、現地を確認すること。監督員から要請があった場合、チェックリストで確認した結果を提出するものとする。

【火災対策】

- 10) 塗膜除去工の作業中は、作業に伴い火花が出る工具の足場内への持ち込みを禁止するこ

と。また、電気機器（照明器具、電動機、変圧器、コード接続器、閉開器、分電盤、配電盤、換気設備等電気を通ずる機械）は防爆性能を有するものを定められた使用方法で適切に使用するものとし、点検、整備を十分に行うこと。

- 11) 危険物を足場内に持ち込まないこと。また、危険物等チェックシート（別添２－１、別添２－２）を作成し、危険物の管理を実施すること。監督員から要請のあった場合、チェックシートで確認した結果を提出するものとする。
- 12) 喫煙場所を作業場所と独立した場所に配置する。また、足場内への火気（たばこ・ライター）の持ち込みを禁止すること。また、高速道路上の走行車両からの投げタバコ等、足場内に外部から点火源が侵入しないよう対策を実施すること。
- 13) 養生シートも含め足場内で使用する全てのシートは、難燃性能又は防災性能を有するものを使用すること。
- 14) 水性の塗膜剥離剤を使用する場合であっても、防爆性能を有する電気設備、帯電防止性能を有する安全衛生保護具（防護服・保護手袋・保護長靴等）を使用する。
- 15) 火災発生時に同一足場内のすべての作業箇所と同報できる警報機器として火災感知器・煙感知器を配置する。なお、それぞれ有効に感知できる機種を選定し、適切な位置に配置すること。

【中毒対策】

- 16) 作業場所をビニールシート等で隔離し、通風が不十分となる場合は、作業場所内の剥離剤ガス、蒸気等の濃度が高くなることが想定されるため、換気等により濃度を下げる措置を行うこと。
 - 17) ベンジルアルコールを含有する塗膜剥離剤の吹き付け等を行う作業者は、送気マスクを使用すること。
 - 18) ベンジルアルコールを含有する塗膜剥離剤を吹き付けた後の塗膜除去作業は、送気マスク又は防じん機能を有する防毒マスクを使用させること。
 - 19) ジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の吹き付け等を行う作業者は、送気マスクや防毒マスク（有機ガス用防毒マスクの型式検定合格品）を使用すること。
 - 20) 防毒マスクは、使用時間及びマスクの状態を作業主任者など作業者以外の者が常時厳格に管理し、定期的に吸収缶を交換すること。
 - 21) ジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤を吹き付けた後の塗膜除去作業は、送気マスク又は防じん機能を有する防毒マスクを使用すること。
 - 22) 防護眼鏡、送気マスクや防毒マスク（有機ガス用防毒マスクの型式検定合格品）、不浸透性の防護服・保護手袋・保護長靴などの保護具を確実に着用するとともに、防毒使用方法、使用時間・回数等を遵守する。
- (10) 橋梁付属物の扱い
- 上部工検査路、下部工検査路、添架管等の付属物は撤去しないものとする（落下物防止網を除く）。付属物は受注者により養生、防護のうえ塗替塗装するものとする。
- 付属物を撤去しないことにより塗替塗装できない箇所がある場合は、塗膜剥離前に監督員と協議のうえ決定するものとする。
- 一次撤去した落下物防止網の保管場所は、撤去した橋梁のヤード内とする。

1 9 - 3 - 7 増し塗り

増し塗り塗装に要する費用については、塗替塗装の契約単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1 9 - 3 - 8 数量の検測

共通仕様書 1 7 - 4 - 5 「数量の検測」に次を追加する

塗膜除去の数量の検測は、設計数量（㎡）で行うものとする。

1 9 - 3 - 9 支払

共通仕様書 1 7 - 4 - 6 「支払」によらず、次のとおりとする。

塗膜除去、塗替塗装及び曲面加工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 ㎡又は 1 m 当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う湿潤化による塗膜の除去、1 種素地調整におけるケレンかす及び研削材の集積、

集積箇所からの積込・運搬、塗装等、塗替塗装の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するのに必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
1 7 - (2) 塗替塗装	
塗替塗装（一般部） c - 3 - (1)	m ²
塗替塗装（一般部） x - (1) (外)	m ²
塗替塗装（一般部） x - (1) (内)	m ²
塗替塗装（特殊部） g - 3 - (1)	m ²
塗替塗装（特殊部） d - (1)	m ²
塗替塗装（特殊部） x - (1) (外)	m ²
塗替塗装（特殊部） x - (1) (内)	m ²
曲面加工（R面取り）	m
塗膜除去A（外）	m ²
塗膜除去A（内）	m ²

1 9 - 4 交通規制工

1 9 - 4 - 1 種別

共通仕様書 1 9 - 3 - 2 「種別」に下表を追加する。なお、交通規制工の種別における交通規制箇所、交通規制内の施工内容に関する単価表の項目については設計図に示す数量総括表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	規制時間	備考
路肩規制 L × N - Y S (上) (下)	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する路肩規制A、路肩規制Bをいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	09:00～17:00 (10:00～16:00)	
路肩規制 L × N - Y S 1 6 (下)		08:00～17:00 (08:30～16:30)	
車線規制 L × N × M × T ・ A 1 - Y S (上) (夜)	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する走行車線規制及び追越車線規制をいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	20:00～翌05:30 (21:30～翌04:00)	
L × N × M × T ・ A 2 - Y S (上) (夜)		20:00～翌05:30 (21:00～翌04:30)	
車線規制 L × N × M × T ・ A 1 - Y S (下) (夜)		23:00～翌05:00 (23:30～翌04:00)	
車線規制 L × N × M × T ・ A 2 - Y S (下) (夜)		20:00～翌06:30 (21:00～翌05:30)	
ランプ閉鎖 A 1 (夜)	「道路保全要領（路上作業編）」の規定に準拠し、高速道路等本線においてランプを閉鎖する規制をいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	22:00～翌05:30 (23:30～翌04:00)	
ランプ閉鎖 A 2 (夜)		20:00～翌06:00 (20:30～翌05:30)	
ランプ閉鎖 A 3 (夜)		20:00～翌05:30 (21:30～翌04:00)	

①L、N、Mは、共通仕様書 1 9 - 3 - 5 「支払」に示す 注1)～注3) のとおり。

②Tは、1 回当りに設置するテーパー箇所数を示す。

③車線規制のA 1、A 2は規制を設置する車線区分を示す（A 1…走行車線、A 2…追越車線）

④上表の規制時間とは、1回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。

⑤（ ）内の時間は、交通規制内の施工可能時間（休憩時間を含む）を示す。

⑥交通規制に係る監視及び保守を行う交通監視員及び交通監視員の休憩時間等の交替要員については、交通規制工に含むものとする。

なお、受注者の責によらず、交通規制箇所及び交通規制時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

19-4-2 支払

共通仕様書19-3-5「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
19-(1)	交通規制工	
	路肩規制 L×N-Y S (上)	回
	路肩規制 L×N-Y S (下)	回
	路肩規制 L×N-Y S 16 (下)	回
	車線規制 L×N×M×T・A 1-Y S (上) (夜)	回
	車線規制 L×N×M×T・A 1-Y S (下) (夜)	回
	車線規制 L×N×M×T・A 2-Y S (上) (夜)	回
	車線規制 L×N×M×T・A 2-Y S (下) (夜)	回
	ランプ閉鎖A 1 (夜)	回
	ランプ閉鎖A 2 (夜)	回
	ランプ閉鎖A 3 (夜)	回

19-5 交通保安要員

19-5-1 種別及び配置

(1) 共通仕様書19-4-2「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	配置時間	備考
交通監視員A	08:30～16:30 10:00～16:00	
交通監視員A (夜)	20:30～翌05:30 21:00～翌04:30 21:00～翌05:30 21:30～翌04:00 23:30～翌04:00	
交通誘導警備員B	09:00～17:00	
交通誘導警備員B 1	08:00～20:00	
交通誘導警備員B 1 (夜)	20:00～翌08:00	

上表の配置時間は、作業時間とする。なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置時間が大幅に変更となった場合、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(2) 交通安全要員の配置場所、配置人数、交代要員は次のとおりとする。

配置場所		交通安全要員の種別	配置人数	交替要員	摘要
横浜新道 藤塚IC～今井IC ・路肩規制 L×N－路線略称（上下）	・作業箇所	交通監視員 A	1 人	1 人	
横浜新道 藤塚IC～今井IC ・車線規制 L×N×M×T・A1－路線略称（上下）（夜）	・作業箇所	交通監視員 A（夜）	1 人 ～ 3 人		
横浜新道 藤塚IC～今井IC ・車線規制 L×N×M×T・A2－路線略称（上下）（夜）	・作業箇所	交通監視員 A（夜）	1 人 ～ 3 人	1 人	※1
横浜新道 新保土ヶ谷 IC Cランプ ・ランプ閉鎖 A2（夜）	・作業箇所	交通監視員 A（夜）	2 人	1 人	
横浜新道 新保土ヶ谷 IC Fランプ ・ランプ閉鎖 A3（夜）	・作業箇所	交通監視員 A（夜）	1 人		
市道三ツ沢 6 号線 市道三ツ沢 4 2 号線 市道仏向町 3 2 8 号線	・作業箇所	交通誘導警備員 B	2 人	1 人	
市道上星川 2 0 1 号線	・規制箇所	交通誘導警備員 B	2 人		※2
		交通誘導警備員 B 1	2 人	1 人	
		交通誘導警備員 B 1（夜）	2 人	1 人	

なお、受注者の責によらず、交通安全要員の配置場所が大幅に変更となった場合、または、協議等により配置する保安要員の種別及び配置人数が変更となった場合、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

※1：足場設置・撤去作業箇所（橋梁毎）に交通監視員の配置（最大3橋）を想定。

※2：足場設置・撤去作業中は、歩道上空作業箇所（遊歩道含む）両側に交通誘導員を配置。

19-5-2 支払

共通仕様書 19-4-5 「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
19-（2）	交通安全要員	
	交通監視員 A	人・日
	交通監視員 A（夜）	人・日
	交通誘導警備員 B	人・日
	交通誘導警備員 B 1	人・日
	交通誘導警備員 B 1（夜）	人・日

1 9 - 6 落下物防止網撤去設置工

1 9 - 6 - 1 定義

落下物防止網撤去設置工とは、塗替対象橋梁下面に設置されている落下物防止網を撤去・保管し、撤去した材料を塗替工事の完了後に再設置することをいう。

1 9 - 6 - 2 種別

落下物防止網撤去設置工の種別は以下のとおりとする。

単価表の項目	撤去、設置場所	施工時間	備考
落下物防止網撤去設置工 A	常盤台第一高架橋	09:00～17:00	

1 9 - 6 - 3 施工

落下物防止網撤去設置工の施工において、撤去の際は落下物防止網を損傷させないように取り外すものとする。撤去した落下物防止網は施工箇所において一般交通に支障のない場所で養生して保管するものとする。設置の際は撤去前と同等の機能を有するように施工しなければならない。

撤去した落下物防止網の損傷が著しく、再設置できない場合は監督員の指示に従うものとする。

1 9 - 6 - 4 数量の検測

落下物防止網撤去設置工の数量の検測は、設計数量（㎡）で行うものとする。

1 9 - 6 - 5 支払

落下物防止網撤去設置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1㎡当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う落下物防止網・設置金具の撤去、保管、設置等落下物防止網撤去設置工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（1）	落下物防止網撤去設置工 A	㎡

1 9 - 7 橋脚補修工

1 9 - 7 - 1 定義

橋脚補修工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、損傷した橋脚受梁に鋼材で当て板補修を行うこという。

1 9 - 7 - 2 種別

橋脚補修工の単価表の項目の種別は、次表のとおりとする。

単価表の項目	施工箇所	作業内容
橋脚補修工 当て板補修 A	常盤台第一高架橋 上り線 P 4 橋脚上（終点） 横梁	既設箱型鋼製ウェブ（横梁）に、腐食による減肉及び孔食発生箇所を、工場で製作した鋼材と高力ボルト等で当て板補修を行うもの。

1 9 - 7 - 3 材料

橋脚補修工に使用する材料は設計図書に示す通りとする。なお図面に記載のない材料及び塗装については構造物施工管理要領Ⅲ-2-3-2によるものとする。

1 9 - 7 - 4 施工

施工については、構造物施工管理要領Ⅲ-2-3-3によるものとする。

19-7-5 施工

橋脚補修工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

19-7-6 支払

橋脚補修工の支払は前項の規定に従って検測された数量に対し、1箇所当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う補修範囲の塗膜除去、腐食箇所の除去、ボルト孔開け、損傷部の補修、高力ボルト締付け、当て板の製作、防錆処理、設置等橋脚補修工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（２）	橋脚補修工 当て板補修 A	箇所

20. 割掛対象表の項目に示す工事の内容

対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章「表1-3割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含まれるものとし、別途支払は行わないものとする。

割掛対象表の項目名称	工事内容等
【共通仮設費】	
仮設材運搬費	塗替塗装工の施工にあたり、仮設材の積み込み、運搬及び荷卸しする費用をいう（有料道路料金費は含まない）。
有料道路料金費	塗替塗装工の施工にあたり、足場材、資材等の運搬、除去した塗膜の運搬、本線上の交通規制に必要となる有料道路通行料金費用をいう（作業員が一般道から高速道路上の作業場所まで移動する通勤費は計上しない）。
剥離剤用環境対策資機材費	塗膜剥離剤による有害物質を含む旧塗膜の除去工の施工に必要となる、簡易セキユリールーム、エアシャワー・負圧集塵機・真空掃除機（フィルター交換に要する費用を含む）、吸気用ダクト及び排気用ダクトの設置に要する費用をいう。
剥離剤用安全衛生保護具費	塗膜剥離剤による有害物質を含む旧塗膜の除去工の施工に必要となる、呼吸用保護具（送気装置、フィルター交換に要する費用を含む）、使い捨て防護服（タイプ4）、防護手袋、シューズカバー及び廃塗膜・廃プラスチックを保管するペール缶・ドラム缶に要する費用をいう。なお、呼吸用保護具本体はエアラインマスクとする。
【準備工事費】	
作業ヤード整備費	現場進入経路の既存排水施設・埋設物養生に必要となる敷鉄板・砕石敷等に要する費用をいう。
仮設防護柵工費	本線路肩の一部を作業ヤードとするために設置する仮設ガードレール（リース品）に要する費用をいう。
【仮設備工事費】	
足場工費（防護型側面）	橋梁の施工に必要な主体足場及び防護型側面（側面足場に防護が有る構造）の枠組足場工に要する費用をいう。
吊足場工費（防護型側面）（夜）	橋梁の施工に必要な主体足場及び防護型側面（側面足場に防護が有る構造）の吊足場工に要する費用をいう。
剥離剤用養生設備工費	塗膜剥離剤による有害物質を含む旧塗膜の除去工の施工に必要となる、吊り足場の床面及び側面に、シート張防護を設置する作業に要する費用をいう。

割掛対象表の項目名称	工事内容等
【雑工事費】	
廃塗膜等運搬費	塗替塗装工の施工にあたり、廃塗膜等のペール缶、ドラム缶を保管場所まで運搬し、保管場所で荷卸しする費用をいう（有料道路料金費は含まない）。

2 1. 補足事項

2 1-1 設計図書の変更及び追加について

次に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性があるため、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- (1) 快適トイレを追加する場合がある。
- (2) 事前調査等の結果により、橋梁の損傷・劣化箇所の補修を追加する場合がある。
- (3) 水洗い費を追加する場合がある。
- (4) 常盤台第一高架橋の出口交差部の塗替を追加する場合がある。
- (5) 新藤塚橋（上下線）の箱桁下面の塗替を追加する場合がある。
- (6) ランプ閉鎖広報を追加する場合がある。
- (7) その他監督員の指示による作業を追加する場合がある。

2 1-2 工事記録の作成及び提出について

(1) 工事記録情報

受注者は、工事記録収集システムヘデータ入力完了後、別添様式－6「工事記録情報 完了届」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

なお、工事記録収集システムに関する問合せは、「保全情報管理員」に問合せるものとし、問合せ先については別途監督員より通知する。

2 1-3 車両制限令を超える車両の通行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、共通仕様書 1-6 2「交通安全管理」（5）における確認については、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。

2 1-4 緊急時の協力業務

本工事期間中に京浜管理事務所管内の高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途、監督員と受注者で協議するものとする。

2 1-5 有料道路料金費に関する事項

有料道路料金費とは、ETC（Electronic Toll Collection System）が整備されているインターチェンジ等をETC無線通信により走行するために要する通行料金をいう。また、監督員の指示により有料道路通行区間を変更する場合、または、通行料金体系が見直しとなった場合は、これに要する費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2 1-6 間接工事費の変更

2 1-6-1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足

する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費
(宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る)
- ・労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用
- ・なお、上記に関連し発生した間接工事費について監督員が必要と判断した場合、その費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

2 1 - 6 - 2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

2 1 - 6 - 3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から 1 4 日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式 8）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から 1 4 日以内に間接工事費計画書（様式 8）の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

2 1 - 6 - 4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費の増加費用に関する協議書（様式 9）〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）〕を監督員に提出し協議するものとする。
- (2) 受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- (3) 間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が、間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式 1 0）を監督員に提出し協議するものとする。
- (4) 間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額協議書により受注者は同意書（様式 1 1）を監督員に提出するものとする。
なお、協議開始の日から 2 8 日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

2 1 - 6 - 5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

2 1 - 7 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- ① 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式 8）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。

- ②現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式8）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ③間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- ④なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

21-8 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

21-9 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

21-10 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-2 用語の定義」に定める「確認」及び「1-30 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

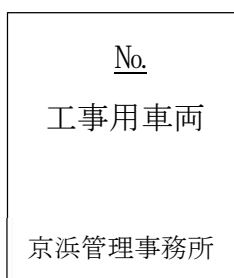
21-11 工事用車両の区別

受注者は工事に使用する車両と一般車両の区別をするため、以下に示す工事用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとする。なお、標示内容の変更を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならないものとする。

また、高速道路の交通規制内へ出入りする全ての車両は、一般車両と識別できるよう黄色回転灯を備えたものとする。

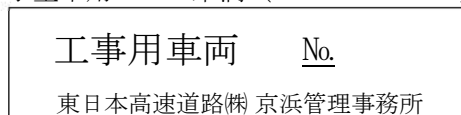
【工事用車両標示板参考図】

「工事用プレート」A4

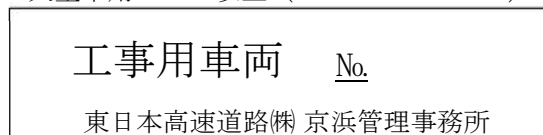


「工事用ステッカー」

小型車用 2t未満（200×600）



大型車用 2t以上（300×1000）



21-12 酸素欠乏対策について

箱桁内面の塗装作業に伴う酸素欠乏対策については、剥離剤用安全衛生保護具費として計上した呼吸用保護具を使用可能と考えている。

別途対策が必要となった場合の費用等については、監督員と協議し定めるものとする。

以上

様式－ 2

令和 年 月 日

監督員

殿

現場代理人

工事履行報告書（令和〇年〇月分）

（工事名）

標記工事の出来高報告及び工程表を別添のとおり作成しましたので、報告します。

以 上

《注意事項》

- ・別添の工程表は、様式－ 1 とする。
- ・Kcube2 による提出とする。

工事出来高報告（令和〇年〇月）

工期

自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

(〇〇〇日間)

項 目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前 月 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
準備工							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
後片付け							
全 体							

令和 年 月 日

監督員	副監督員	主任補助監督員	補助監督員

残 存 物 件 調 書 （受注者→監督員）

- 1 工事等名 _____
- 2 工事等場所 _____
- 3 発生（受領）年月日 _____
- 4 原因名及び原因発生年月日 _____

品 名	材 質 (規 格 等)	概 算 数 量		発生材、貸付発生 材又は不要材料 の種別記入	物品又は固定 資産の分類
		単位	数量		

以上のとおり報告します。

監督員 ○○○○殿

受 注 者 △△△△

現場代理人 ◇◇◇◇

- （注） 1. 発生年月日は受渡日を記入する。
2. 原因別に一葉ずつ作成する。
3. 写真を添付する。
4. 「発生材、貸付発生材又は不要材料の種別記入」「物品又は固定資産の分類」はNEXCOが記入
5. Kcube2による提出とする

様式－４

令和 年 月 日

〇〇リサイクルセンター〇〇工場
管理責任者 〇〇 〇〇 殿

受注者名
現場代理人

再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。
つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいので下記のとおり供給可能量の情報提供をお願い致します。

記

- １．工事名： 工事（工期： ～ まで）
- ２．発注者：
- ３．受注者：
- ４．再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	適用指針等	予定使用量（m ³ ）	使用予定月

- ５．情報の提供時期
別紙様式により上記使用予定月の一ヶ月前までに供給可能量を F A X で情報提供をお願いします。
- ６．情報提供先及び連絡先
受注者：
T E L：
F A X：
現場代理人：
担 当：

以 上

再 生 資 材 使 用 計 画 書

施工工程	利用使途	使用数量 (m ³)	再資源化施設			備 考	使用予定数量 (m ³)	
							再生材	新 材

上段 供給可能数量（－は供給可能量が無い場合）

下段（ ）書きは使用予定数量（×については供給されない理由を備考欄に記入する）

（注）Kcube2 による提出とする

監督員

殿

受注者

現場代理人

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名			
工事件名			
No.	工種名	工事情報(テーブル名)	数量

(注1) 発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する

(注2) Kcube2 による提出とする

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
〇〇管理事務所長 殿

会社名
代表者

不動産貸付申請書

工事名) 〇〇自動車道 〇〇工事

特記仕様書〇－〇の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けていただきたく、申請いたします。

記

- 1. 不動産の種類
- 2. 不動産の所在地
- 3. 不動産の使用目的
- 4. 必要面積
- 5. 貸付希望期間
- 6. 添付書類
 - 工事請負契約書 (写)
 - 特記仕様書 (写)
 - 用地使用計画書

以 上

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

間接工事費計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】

費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 令和 年 月 日

2. 契約番号

3. 工 期

1) 当初工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

2) 変更工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

4. 協議額 ¥ _____ 円
(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳 別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

《注意事項》

・Kcube2 による提出とする。

変更間接工事費計画書

(工事名)

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※ 実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類(領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など)を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用見積書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号をもってご通知のあった標記については、下記のとおり見積りいたします。

記

間接工事費増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号で協議のありました間接工事費増加費用の負担額について
は同意致します。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

(様式－１２)
令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

印

材料調達変更計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書〇－１に基づき、提出致します。

記

(添付書類)

- ・材料調達変更計画書

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

材料調達変更計画書

(工事名)

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設材（鋼材）					

※実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

監督員

殿

受注者

現場代理人

印

材料調達実績報告書の提出について

(工事名)

標記工事について、以下のとおり材料調達の実績について報告致します。

記

対象材料

対象単価項目	調達予定数量	購入伝票等No	調達 年月日	調達数量	調達単価	資材調達 金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7) (5) * (6)	(8)

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

取得報告書

(工事名)

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

記			
項 目	内 容	日 数	備 考
対象期間	①令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日 着工日 ～ 工事完成日	日間	
	②年末年始（12/29～1/3）及び夏期休暇（3日）の期間	日間	
	③工事一時中止（工事全部を中止）期間	日間	
	④工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤交通規制を伴う施工のみの工事で交通規制を行って はならない期間	日間	
	⑥その他、設計図書における対象外となる期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤－⑥	日間	
現場閉所日	⑦土曜・日曜・祝日、長期休暇（GW等）に現場閉所 を実施した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	⑧平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑦＋⑧	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

添付：月間工程表（実績）等閉所日が確認できる資料

注 1) Kcube2 による提出とする

注 2) 対象期間については監督員に確認のうえ適切に設定すること

危険物等チェックシート①

工事名 _____

受注者名 _____

事務所 _____

保管場所名 _____

年 月 日 時点

危険物名称	危険物数量 (全数量)	塗料メーカー及 び製品名称	危険物				指定可燃物		使用期間	備考(使用方法 は施工計画書に 明記すること)
			第一石油類 【非水溶性】 (引火点21℃ 未満のもの)	第二石油類 【非水溶性】 (引火点21℃ 以上で70℃未 満のもの)	第三石油類 【非水溶性】 (引火点70℃ 以上200℃未 満のもの)	第四石油類 【非水溶性】 (引火点200℃ 以上250℃未 満のもの)	可燃性液体量	可燃性固体量		
			指定数量:200ℓ (例)都条例5分の1 40ℓ	指定数量:1,000ℓ (例)都条例5分の1 200ℓ	指定数量:2,000ℓ (例)都条例5分の1 400ℓ	指定数量:6,000ℓ (例)都条例5分の1 1,200ℓ	指定数量 :2,000ℓ	指定数量: 3000kg		

※上記管理票については、ファイリングの上、保管場所に保管し、材料の入荷毎に更新すること

危険物等チェックシート②

※チェックした年月日を箱内に記入

●事前確認

- ・共通仕様書1-25-5 危険物の取り扱いについて、その内容を確認している。
- ・危険物等の取り扱い等について、労働安全衛生規則 第256条から267条に記載があるが、その内容を確認している。
- ・工事現場内に搬入する材料及び資機材等が危険物に該当するか確認している。
- ・危険物指定数量未満の危険物の貯蔵及び取り扱いの基準は、市町村条例で定めているため、その条例を確認し、記入している。

実施者氏名:	

●施工計画書

- ・危険物を用いた作業を行う場合は、保管場所、実際使用する数量、使用期間、使用方法の明記を行い、加えて、作業手順を詳細に記述した施工計画書を提出し、その手順を遵守している。

--

●管理・貯蔵

- ・危険物等チェックシートを作成して、危険物等管理責任者が管理している。

--

危険物等管理責任者の職務内容

- 1) 工事現場における1日あたりの危険物の取扱量と保管量の確認
- 2) 作業場所における危険物の取扱い、保管場所・方法の点検及び是正
- 3) 作業終了時に、足場内等の作業場に危険物が残置されていなかの確認。
- 4) 危険物に関する許可・届出との現場の整合についての点検及び是正

- ・各工事の危険物等の保管場所毎のチェックシートを入荷毎に作成(数値はその時点での総量とする。)している。

--

- ・チェックシートは、ファイリングのうえ、保管場所に保存し、材料の入荷毎に更新する。

--

- ・消防法第10条第2項で定める同一の場合は、原則として工区全体を一つの同一場所として、管理している。

--

ただし、防火上有効に隔てられていると認められ場合には、所轄消防署に協議のうえ、同一の場所として運用することも可能である。

●許可・届出

- ・指定数量以上の場合、市町村長の許可により危険物貯蔵所・取扱所等を設置している。
- ・指定数量の5分の1以上、指定数量未満の場合、消防長又は消防署長へ少量危険物貯蔵・取扱の届出を行っている。
- ・指定数量未満の危険物及び指定可燃物その他指定可燃物に類する物品の貯蔵又は取扱いは市町村の条例に従っている。

--

--

--

塗膜除去工に関する施工計画書チェックリスト・現場チェックリスト(1/2)

工事名 _____ 受注者名 _____ 事務所 _____

●●年●●月●●日

※チェックした年月日を箱内に記入

1) 計画工程表

- ・実施工程は、安全面に配慮された実施可能な工程となっている。
- ・火花が出る作業と同時期の施工の場合、可燃性ガス等影響がでない離隔がとれている計画となっている。

2) 安全管理体制

- ・塗膜除去工開始前に火災安全パトロールを実施することになっている。

3) 塗膜剥離剤

- ・土木研究所資料土木鋼構造物用塗膜剥離剤ガイドライン(案)改定2版「土木鋼構造物用塗膜剥離剤およびこれを用いた塗膜除去工法の品質規格(暫定案)」の規定を満足している製品である。
- ・使用する剥離剤が危険物及び指定可燃物に該当しないか根拠資料とともに記述している。
危険物かどうかは「危険物等チェックシート」を用いて確認する。

4) 塗膜剥離作業

- ・塗膜剥離作業中は、作業に伴い火花が出る工具の足場内への持ち込みを禁止している。
- ・電気機器(照明器具、電動機、変圧器、コード接続器、開閉器、分電盤、配電盤、換気設備等電気を通ずる機械)は防爆性能を有するものを使用するものとしている。
- ・電気機器の点検、整備及び使用方法が定められ、点検、整備を十分行うこととなっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、帯電防止性能を有する防護服及びシューズカバー等を使用する。
- ・養生シートも含め足場内で使用する全てのシートは、難燃性能又は防災性能を有するものを使用することとなっている。
- ・かき落とした塗膜くずは、速やかに集積し、足場内に保管する場合は、小分けにし、難燃シート等により養生することになっている。
- ・集積した塗膜くずは、足場外に、少なくとも1日1回以上の頻度で搬出することになっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、電気設備は防爆性能を有するものを使用することとなっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、全体換気設備についてはプッシュ・プル換気の計画となっており、作業中は常時使用することになっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、全体換気の他に換気設備を塗膜剥離作業の実施箇所ごとの低位置に配置し、
作業中は常時使用することになっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、塗膜くずから発生するガスの種類を把握しているか。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、常時換気と併せて、塗膜くずから発生するガスを検知できるガス検知器を作業班ごとに配備し、
可燃性ガスが滞留しやすい低い位置で測定を行うこととなっている。
- ・夜間等に換気を停止した場合、作業開始前に十分な換気を行うなど十分な対策を行っている。
- ・可燃性ガスが適切に設定した基準値を超過した場合及びその他必要な異常を察知した場合は、直ちに作業を中止し、
作業員を退避させるとともに、換気等により濃度を下げる措置を行うことになっている。

施工計画書

現場確認

実施者氏名:

実施者氏名:

--

--

--

--

--

--

--

塗膜除去工に関する施工計画書チェックリスト・現場チェックリスト(2／2)

5) 危険物の管理(保管数量の管理及び保管方法)

- ・危険物の取扱い(数量、保管方法、管理方法等)について、「危険物等チェックシート」に記載している。また、実際の現場が計画通りになっている。
- ・足場内に危険物や有機溶剤を持ち込まないこととなっている。

施工計画書

現場確認

6) 現場における喫煙等

- ・喫煙場所を作業場所と独立した場所に定めている。
- ・足場内への火気(たばこ・ライターなど)の持ち込みを禁止し、確認方法について記載がある。また、実際の現場が計画通りになっている。
- ・喫煙場所を示す表示、注意事項(火気厳禁など)などを現地に掲示することとなっている。
- ・外部からの投げタバコが、作業内に入らない措置をすることとなっている。

7) 最悪事態の回避

- ・火災発生時に同一足場内のすべての作業箇所に同報できる警報機器を配置することとなっている。
- ・火災を感知する方法として効果的な感知方法(例えば煙感知式)などが採用されている。
- ・火災発生時に同一足場内のすべての作業箇所に同報できる警報機器として火災感知器・煙感知器を配置することとなっている。
- ・警報機器は、それぞれ有効に感知できる機種を選定している。
- ・警報機器は、適切な位置に配置することとなっている。
- ・避難計画の作成にあたっては、二方向への避難路を確保し、煙充满時に避難誘導できる誘導灯等を避難路に設置することとなっている。
- ・避難距離が長く、安全に避難できないことが懸念される場合は、昇降口以外に非常時の脱出口の設置が計画されている。(避難梯子など)
- ・消火器が、通行時・避難時の支障にならない位置に20m以内の適切な間隔で配置する計画となっている。

8) 作業従事者への教育・訓練

- ・塗膜除去工の作業開始前にすべての作業員に火災安全に関する安全並びに最悪事態の回避の意識の徹底・共有を図る教育を行うこととなっている。
- ・新規入場者への教育についても火災安全に関する安全並びに最悪事態の回避の意識の徹底・共有を図る教育を行うこととなっている。
- ・毎日、朝礼時に、作業員全員で、避難ルートを確認することとなっている。
- ・火災時の状況によっては、避難を優先することを安全教育となっている。

